

経営比較分析表（令和6年度決算）

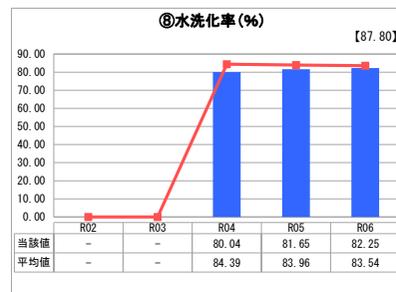
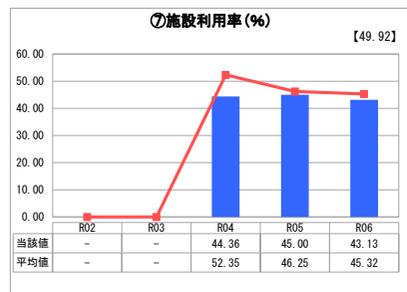
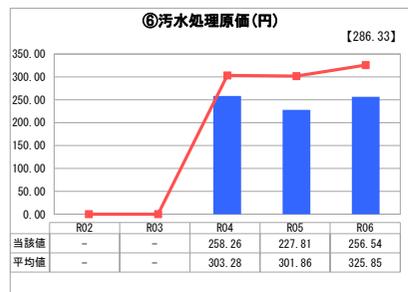
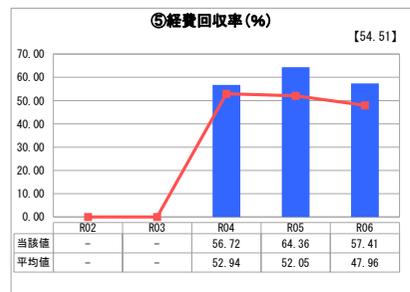
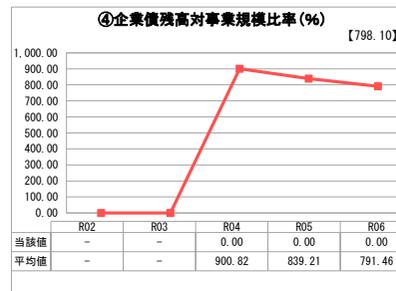
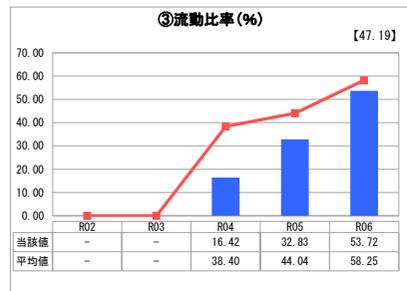
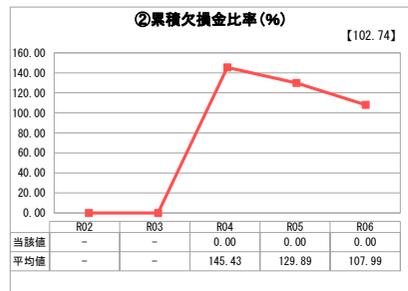
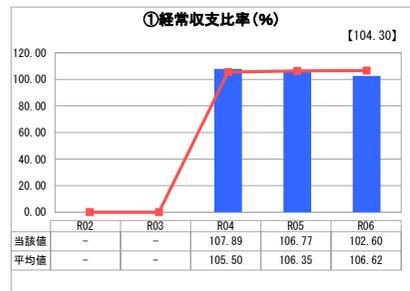
佐賀県 嬉野市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	57.78	23.12	94.26	2,970

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
24,446	126.41	193.39
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,633	2.78	2,026.26

グラフ凡例
■ 当該団体の値(当該値)
— 類似団体平均値(平均値)
【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

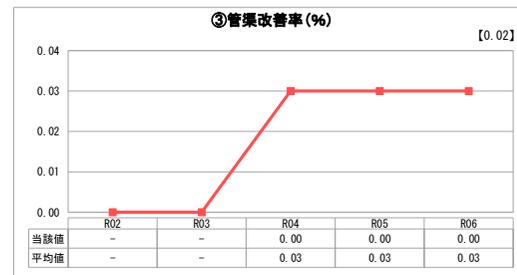
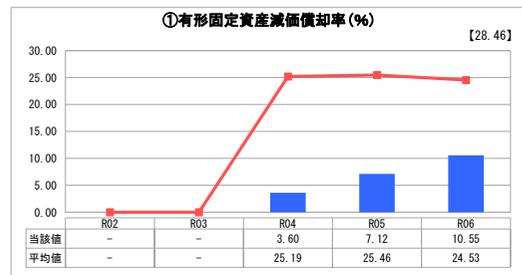
1. 経営の健全性・効率性について

本市の農業集落排水事業は、供用開始から30年を迎え、設備機器の更新及び維持管理を主に行っている。
 ①経常収支比率は100%以上であるが、一般会計からの補助金に依存している状況である。
 ②累積欠損機比率は0%であり、今後も維持するよう努めたい。
 ③流動比率は年々上昇しており、100%を上回るよう努めたい。
 ④企業債残高対事業規模比率は0%である。
 ⑤経費回収率は100%を下回っているが、令和7年度に料金改定を行うため、改善を見込んでいる。
 ⑥汚水処理原価は平均値を下回っており、有収水量や維持管理費の推移を注視していきたい。
 ⑦施設利用率は平均値と同程度である。事業区域内人口の増加が見込めないことから、施設の最適化について検討する必要がある。
 ⑧水洗化率は平均値と同程度であり、今後も加入促進に努めたい。

2. 老朽化の状況について

①有形固定資産減価償却率が平均値を下回っている。これは令和4年度に地方公営企業法を適用した際、これまでの償却累計額相当分を資産価格から控除した額を初年度の再取得価額として帳簿価格にしたことにより、前年度末までの減価償却累計額がないためである。
 ②平成5年から管渠整備を行い、法定耐用年数まで20年程度あり、管渠の老朽化等の問題は見られないので、更新は行っていない。

2. 老朽化の状況



全体総括

本市では「嬉野市下水道事業経営戦略」を策定し、将来にわたって安定的に事業を継続していくこととしている。
 農業集落排水事業では、令和7年度に料金改定を行い、最善な汚水処理手法を検討していく予定である。
 人口減少、施設の老朽化、物価高騰への対応を求められる中、今後も引き続き、適正な下水道使用料の確保、経費削減等により経営の改善を行ってきたい。
 また、公営企業に携わる人材確保が困難になっていることから、業務遂行に支障が生じないよう、業務の見える化や共有、研修の充実を図ってきたい。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。